

東テクグループ
2024年3月期 第1四半期
決算補足資料

東テク株式会社

2023年7月31日

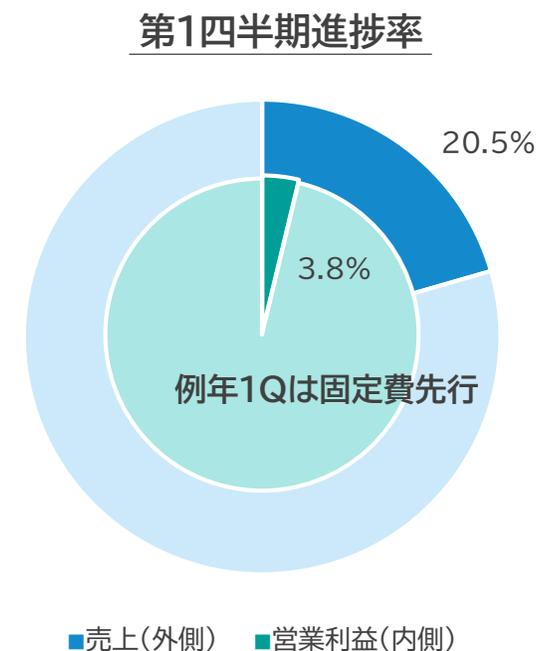
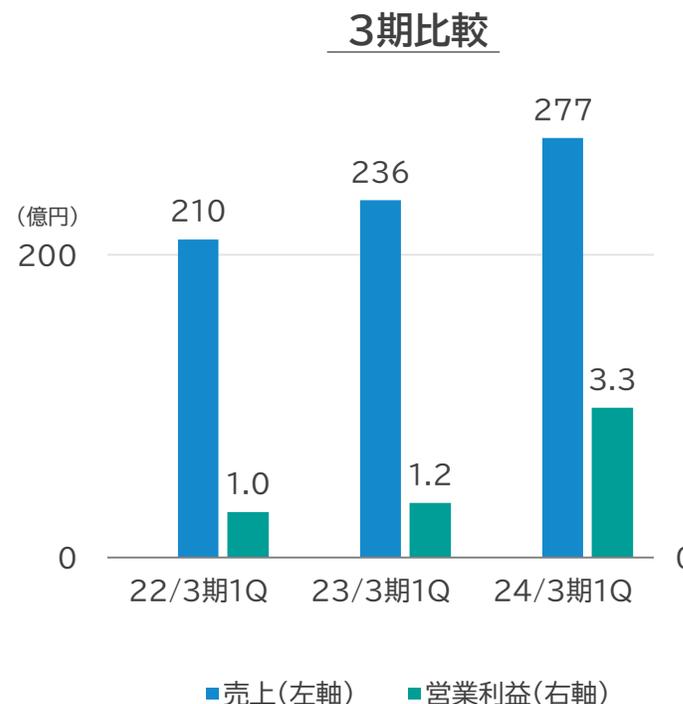
業績：増収・増益と好調な滑り出し

- 都市部の再開発案件の建設需要による空調機器、制御機器等を中心とした機器販売に加え、民間の工場・オフィスビル等に導入される計装システム需要が旺盛で、商品販売事業、工事業ともに好調に推移。
- 9月末、翌年3月末竣工に向けた工事が多く、工事進行基準による収益認識をする中で例年1Qは売上高が他の四半期と比較し少ない傾向。また、営業利益も固定費先行のため他の四半期と比較し少ないが、進捗率は例年通りの傾向。
- グループ新卒100名強の増員、また全社給与水準アップによりコスト増からスタートするも、増収効果により増益。
- 受注状況も引き続き堅調に推移。

売上高 **277**億円
(前期比+17.0%)

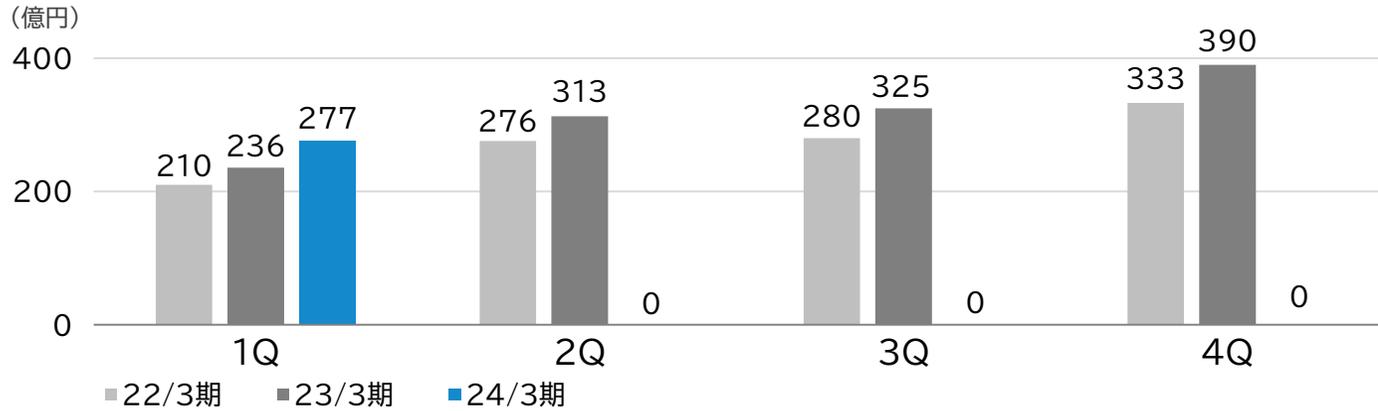
営業利益 **3.3**億円
(前期比+155.2%)

営業利益率 **1.2%**
(前期比+0.7Point)

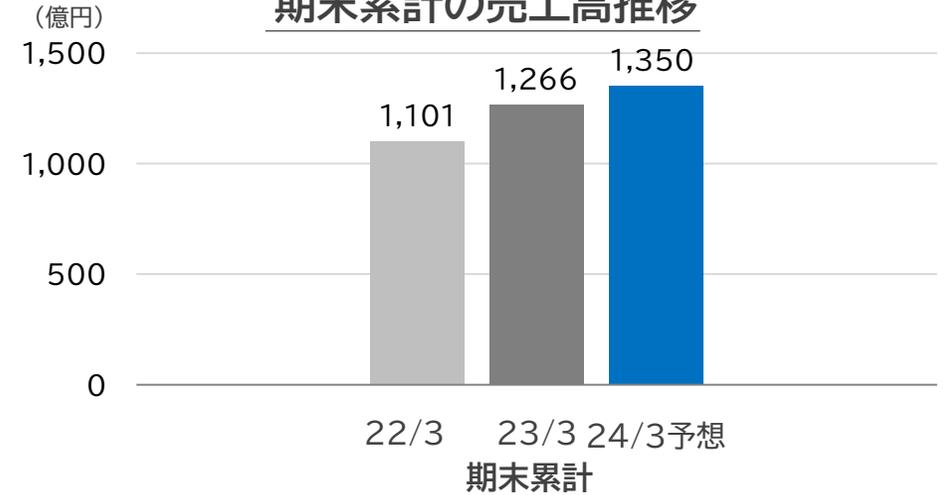


- 9月末・3月末竣工工事が多いため、2Q・4Qの売上高・営業利益は多くなる傾向。

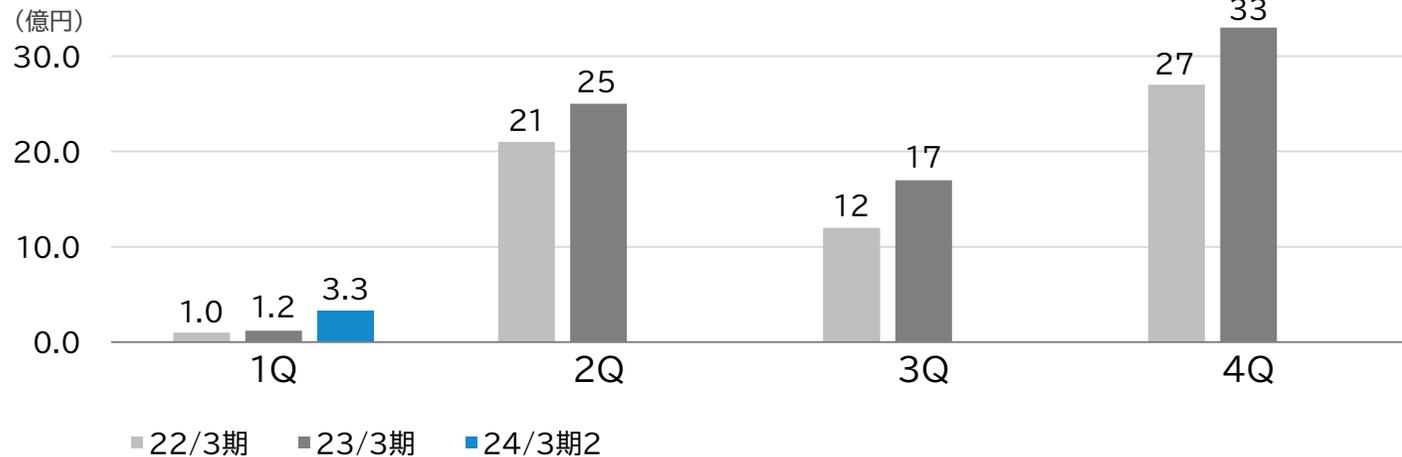
四半期毎の売上高推移



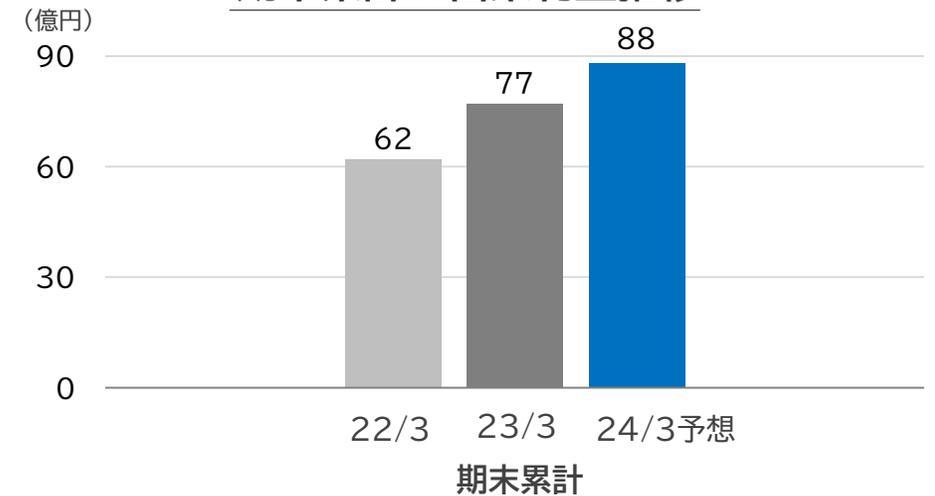
期末累計の売上高推移



四半期毎の営業利益推移



期末累計の営業利益推移



- 売上高は前期比+17.0%と好調に推移。(商品販売事業:前期比+17.7%、工事業業:前期比+16.0%)

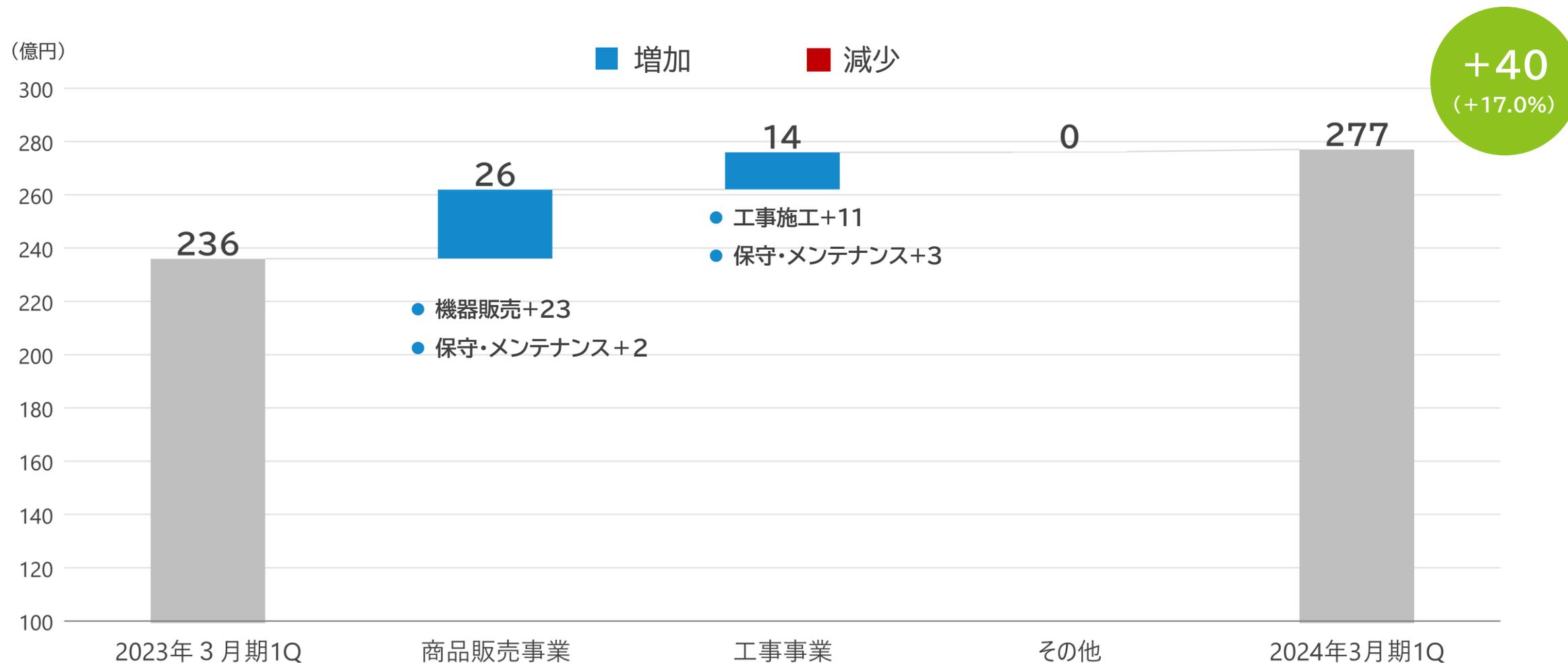
	2022年3月期 1Q実績	2023年3月期 1Q実績	2024年3月期 1Q実績	利益率 %	前年同期比率 %
売上高	210	236	277	—	+17.0%
営業利益	1.0	1.2 _(※)	3.3	1.2%	+155.2%
経常利益	2.3	2.9 _(※)	5.2	1.9%	+75.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.1	1.4	2.5	0.9%	+78.4%

(※)2022年3月のQA社株式取得に関連し、前年度開示済み数値から変更しております

(単位:億円)

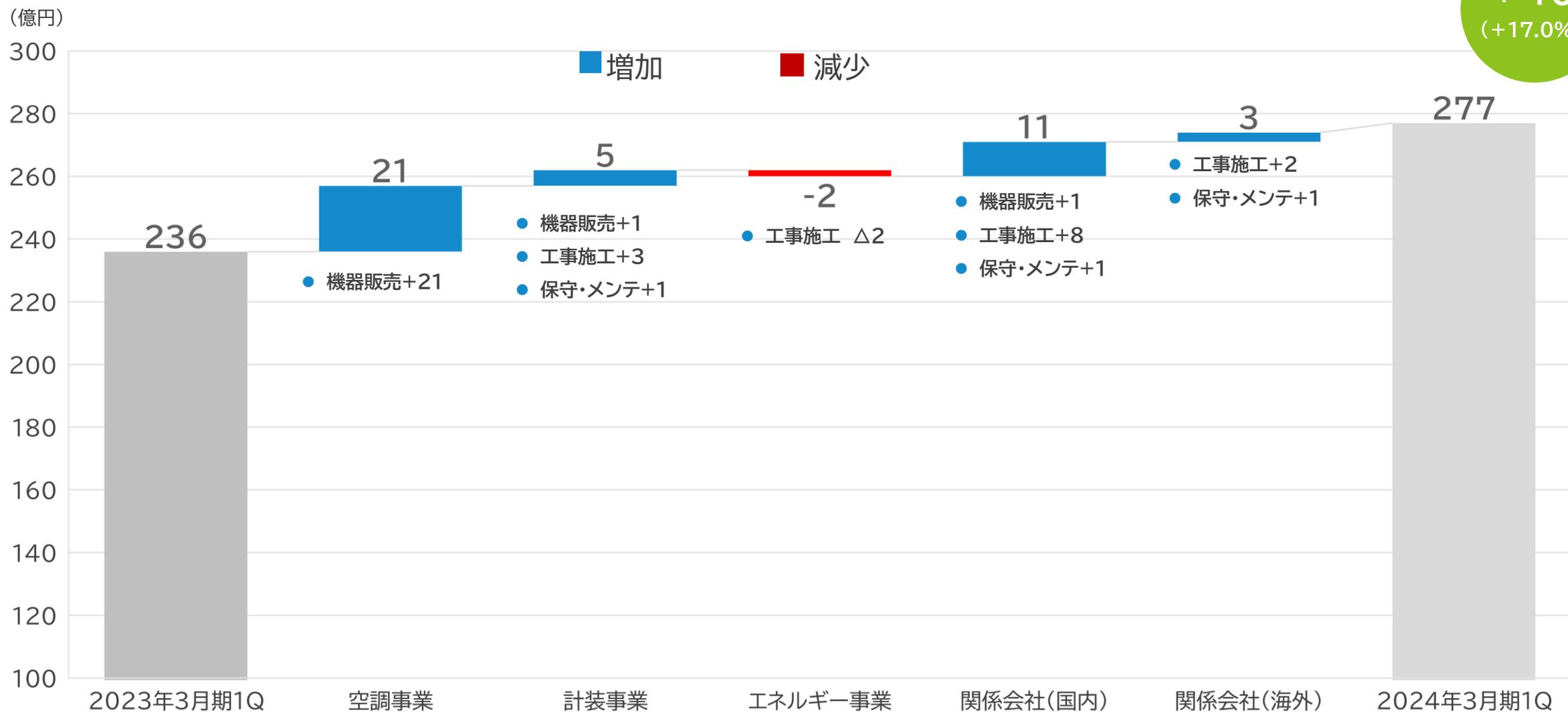
売上高増減要因(セグメント別)

- 商品販売事業、工事事業ともに堅調に推移し、保守・メンテナンスも同様に推移。前期比+40億円(+17.0%)の増収。

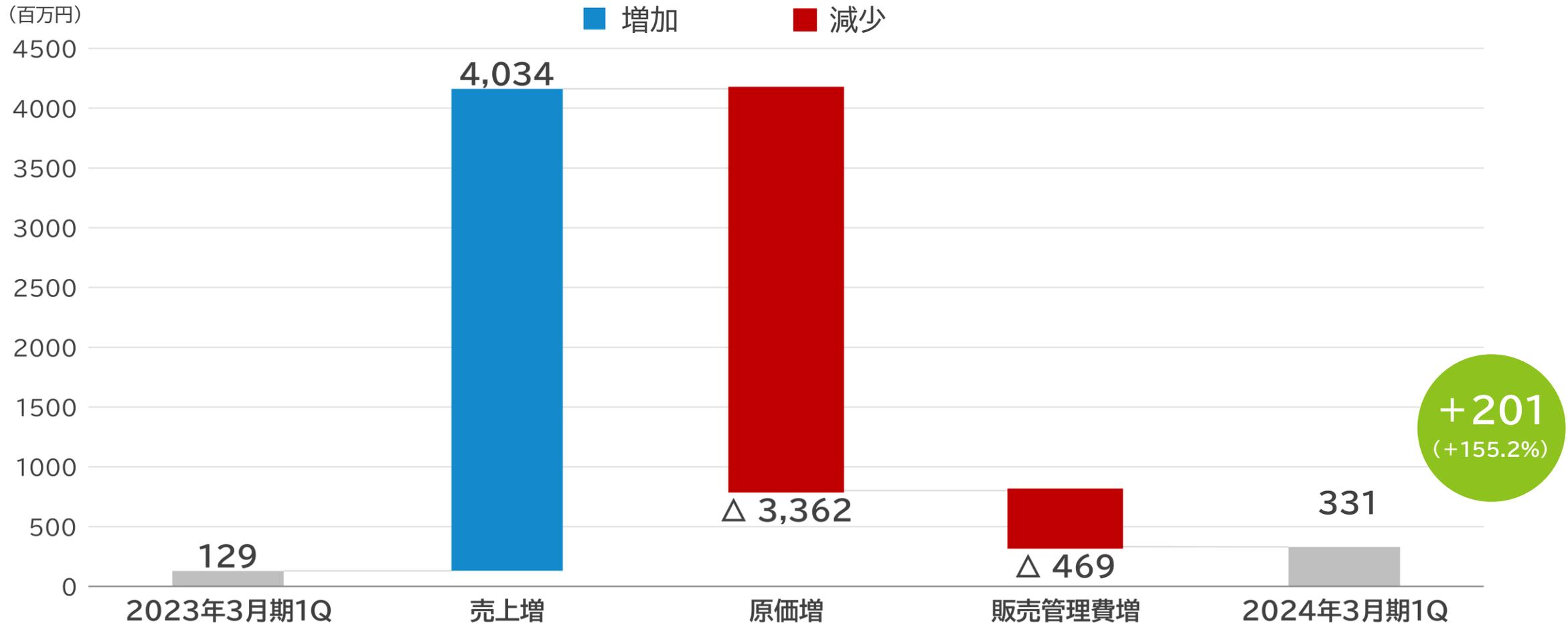


事業分野の売上増減要因

- エネルギー事業を除き全事業で、前期比で増収。
- 海外は、関係会社のQuantum Automation社が連結対象(海外の連結対象はこの1社のみ)



- 売上の増加(前期比+17.0%)により、原価並びに販売管理費のコストアップを吸収し、前期比+201百万円(+155.2%)の増益。



- 商品販売事業、工事事業ともに売上高は好調に推移。保守・メンテナンスも順調に獲得。
- 特に工事事業セグメントの伸びは、全体の売上総利益に貢献。

	2023年3月期1Q	2024年3月期1Q	
	売上高	売上高	前期比%
商品販売事業	147	173	+17.7
機器販売	127	151	+18.7
保守・メンテナンス	30	32	+7.6
内部売上	△10	△10	-
工事事業	89	103	+16.0
工事施工	73	84	+15.5
保守・メンテナンス	17	20	+18.5
内部売上	△1	△1	-

*各セグメント売上はセグメント間の内部売上を除いた数値

(単位:億円)

<補足>

- 商品販売事業は、単体並びに国内子会社にて業務用空調機器等を中心に設備機器の卸売を行っている。納品した機器の保守・メンテナンスはグループ子会社で受託。
- 工事事業は、主にビルオートメーション等の計装分野の工事を施工している。設計、工事、保守・メンテナンスまで当社グループで一貫して行っている。

貸借対照表 & キャッシュフロー

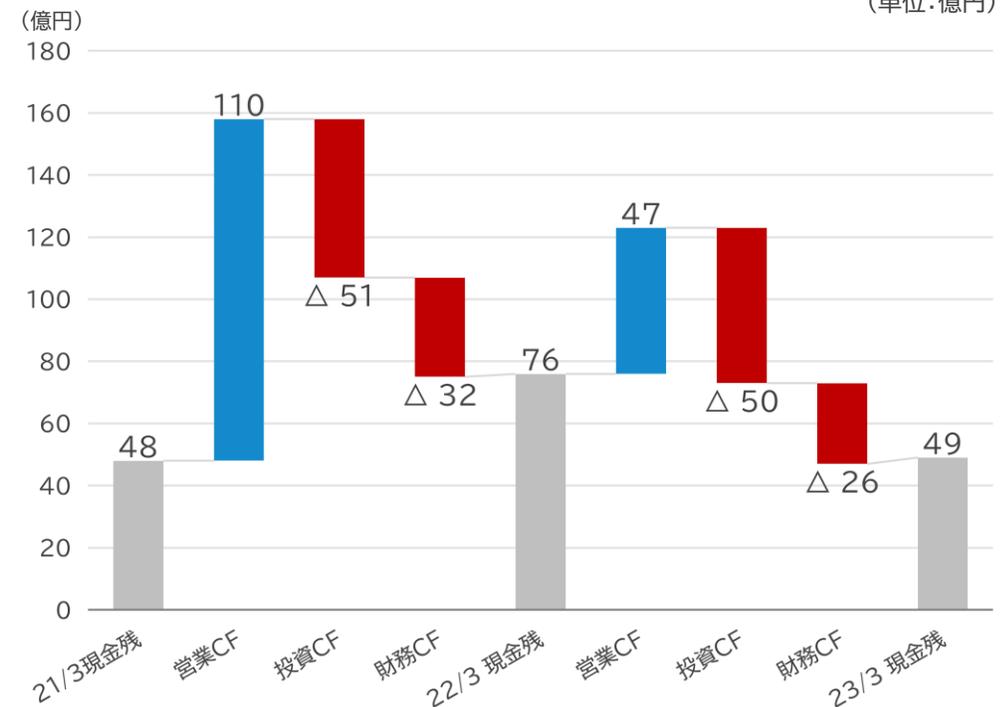


	2023年3月期	2024年3月期1Q	増減額
流動資産	501	430	△70
現預金	60	65	+4
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	373	300	△73
棚卸資産	44	44	0
その他	22	20	△2
固定資産	419	441	+21
有形固定資産	206	206	0
無形固定資産	43	40	△2
投資その他の資産	169	193	+23
総資産	920	871	△48
流動負債	377	326	△51
支払手形及び買掛金、電子記録債務	225	186	△38
短期借入金	67	72	+4
その他	84	67	△17
固定負債	87	85	△2
長期借入金	55	44	△10
その他	32	40	+8
純資産	454	459	+5
株主資本合計	396	384	△12
その他包括利益累計等	58	75	+17
負債純資産合計	920	871	△48
自己資本比率	49.4%	52.8%	+3.4%

(単位:億円)

	2022年3月期	2023年3月期
営業CF	110	47
投資CF	△51	△50
フリーCF	58	△2
財務CF	△32	△26
現金等残	76	49

(単位:億円)



<ご参考>

●第1四半期はキャッシュフロー計算書を作成していないため、前期の状況を記載しております。

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減率
売上高	1,266	1,350	+6.6%
営業利益	77	88	+13.8%
経常利益	81	93	+13.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	52	62	+18.5%

(単位:億円)

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、エネルギー・原材料価格の高騰、資材供給面での制約および技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少が見込まれる中で、経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くことが見込まれます。

しかしながら中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収・増益を目指してまいります。

- 受注高、受注残高は、特に工事事業において前期比でそれぞれ+33.8%及び+33.9%。
- 工事受注の増加は、エネルギー効率の上昇が求められる環境下で、特に国内で当社グループの供給する計装システムの需要が伸長したことが主な要因。

	2022年3月期		2023年3月期			
	受注高	受注残高	受注高	前期比	受注残高	前期比
受注実績	1,175	618	1,403	+19.3%	766	+23.8%
商品販売	760	355	847	+11.4%	413	+16.3%
工事	415	263	555	+33.8%	352	+33.9%
その他	-	-	-		-	

(単位:億円)

2022年3月期より、「連結配当性向40%を目安とする」ことを基本方針に据えた

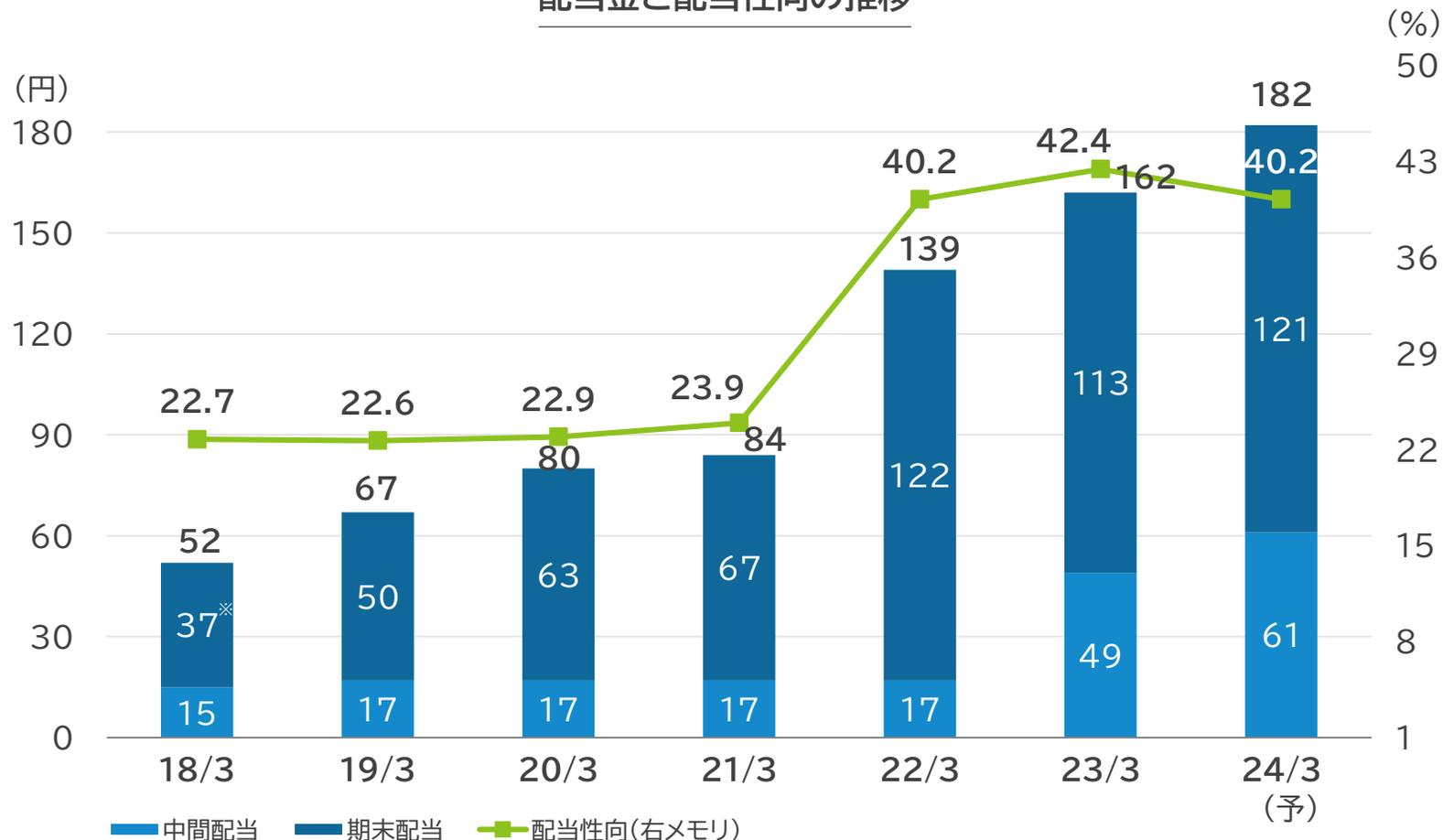
利益還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

具体的な指標

具体的な指標として連結配当性向40%を目安におき、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を実施

配当金と配当性向の推移



子会社である東テック電工(株)の不適切取引の調査報告書を受領し、再発防止策を策定

2023年7月28日

各位

会社名 東テック株式会社
代表者名 代表取締役社長 長尾克己
(コード番号：9960)
問合せ先 執行役員業務本部長 三島誉仁
(TEL：03-6632-7004)

再発防止策の策定に関するお知らせ

当社は、2023年6月29日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」に記載のとおり、特別調査委員会より、当社子会社である東テック電工株式会社（以下、「東テック電工」という。）において発生した実体の伴わない不適切な仕入取引に関する調査報告書を受領したことを受け、同報告書において指摘された原因分析と再発防止策の提言を真摯に受け止め、検討を重ねてまいりました。

本日開催の取締役会において、再発防止策について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

再発防止対応骨子

東テック電工の組織改正と人員派遣

子会社に対する管理体制の強化

内部統制体制の強化

2023年4月18日
決算説明会資料抜粋

<APPENDX>

東テク株式会社

PURPOSE

東テックの存在意義

東テックグループはこころ豊かな快適環境を創造します

経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを求めていくこと。
それがわたしたちの使命です。

第一次中期経営計画

FY2023~FY2025

売上高 : 1,500億円
経常利益 : 100億円

人にこころよい

挑戦・失敗受容文化の醸成

■ 長期ビジョン スローガン

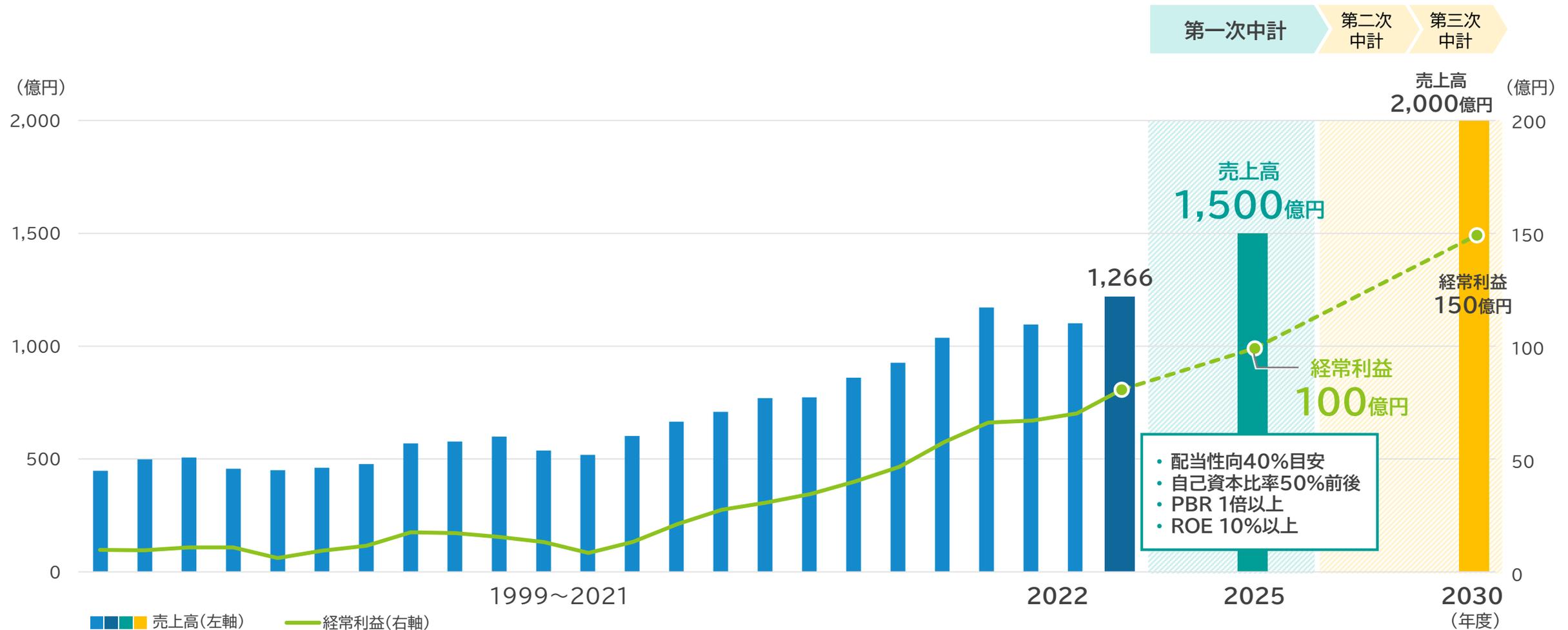
こころよい、をその先へ。

人に、社会に、地球に、こころよい。
そんな新しい時代の「こころよさ」を
技術革新や社会構造の変化を捉え追求する、
一歩先の未来の快適環境を創造できるグループを
わたしたちはめざします。

東テックグループの中長期成長目標



中長期目標として、2030年度に売上高2,000億円、経常利益150億円、第一次中期経営計画として、2025年度に「人にここちよい」経営を実現し、売上高1,500億円、経常利益100億円を目指します。



第一次中期経営計画では、「人にこちよい」企業グループ実現を目指し、社会的価値および経済的価値の創造を戦略的に進めます。

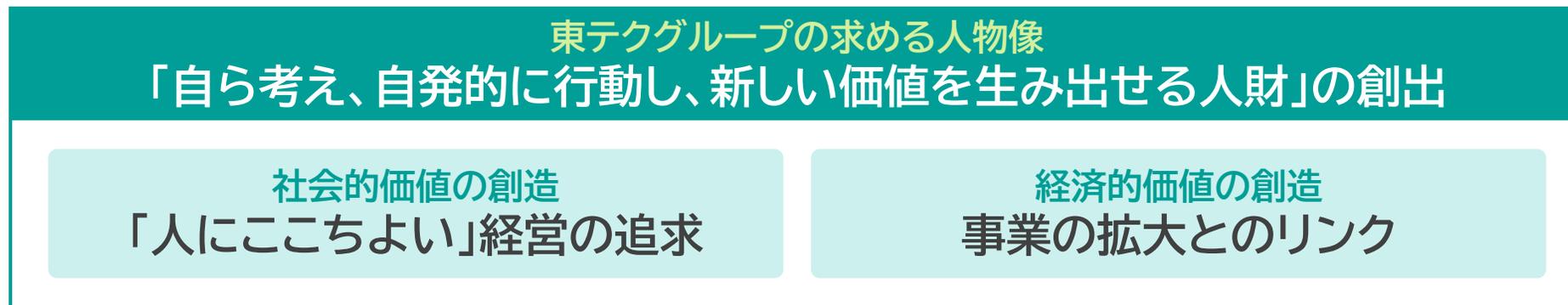
第一次中計骨子

「人にこちよい」(挑戦・失敗受容風土の醸成)



戦略骨子	社会的価値の創造	経済的価値の創造
① 人財への投資	◎	◎
② ESG経営	◎	
③ コア事業の強化		◎
④ 海外事業の拡大		◎

人財は社会的価値及び経済的価値の創造を支える重要な基盤であり、グループ全体で強化・投資を行っていきます。



一人ひとりの成長への支援と挑戦・失敗受容風土の醸成

人財の強化

誰もが意欲をもって働ける環境づくり

教育・研修制度の充実

エンゲージメントサーベイに基づく改善活動

<トピックス>

● 2023年度より、報酬制度の見直しにより給与水準アップを実施

全てのステークホルダーのために、環境・社会・ガバナンスの各視点で、具体的なアクションプランを推進していきます。

社会的価値

全てのステークホルダーに「人にこちよい」を実現

お客様

株主・投資家

従業員

調達先・協業先

政府・自治体

地域社会



社会的価値創造につながるアクションアイテムの推進

E 環境 **S** 社会

G ガバナンス

事業を通じた環境問題・社会課題への取組み

管理体制の強化・効率化

脱炭素社会の実現

監督と執行の分離

レジリエントな社会の実現

ステークホルダーとの対話を促進

<トピックス>

- 2023年6月より監査等委員会設置会社へ移行
- TCFD提言に基づく情報開示

幅広いソリューションをトータルで提供できる東テックグループの総合力をさらに強化し、収益力・成長力を高めていきます。



トータルソリューションプランナーとしての総合力

提案力のさらなる強化

商品・サービス力の強化

人財強化・業務効率化



空調 × 計装 × エネルギー × 保守・メンテナンス

空調分野

- 大手顧客と深耕を進め大型案件を受注するとともに、中小案件にも注力
- 営業力に加え技術力を強化し、**工事込み案件**の受注拡大
- 原材料費高騰に対し、価格対応・納期対応、仕入先への新商材開発支援を促進し、顧客と仕入先に最適提案

計装分野

- 収益性向上に向けた**構造改革**を進めるとともに、優良案件、保守・メンテナンス受注拡大、環境負荷低減サービスの確立、M&Aの推進
- 現場技術者の**負荷低減と効率改善をデジタル化**で促進し、施工、エンジニアリング力を強化。新たなソリューション提案力の強化
- 技術本部機能(安全・品質管理、人財育成、フィールド支援)の強化

エネルギー分野

- **省エネルギーソリューション提案、太陽光+蓄電池ビジネス**の強化
- 再開発案件及びデータセンター等へ大型発電機の積極的提案
- 採用とエンジニア育成による技術力・施工対応力の強化。品質・安全管理強化による信頼の向上
- 新商材の拡充に加え次世代エネルギービジネスへの投資、並びにM&A積極化

- <トピックス>
- 空調:付加価値の提供拡大(オフサイト生産)、再生冷媒ビジネス拡大(再生フロン)
 - 計装:ソリューションの拡販、データ分析技術強化、施工品質・メンテナンス品質向上
 - エネルギー:取扱い商材の拡大(フレキシブル太陽光パネル、蓄電池関連商材、瞬低・停電対策商材 等)

国内子会社

【日本ビルコン株式会社】(空調・エネルギー分野)

- サイクルメンテナンス®(メンテナンス→修繕→更新)の提供拡大
- 3大ソリューション(省エネ・空気質・BCP)提案拡大。ソリューションプラザを活用し顧客ニーズに応える

【アイ・ビー・テクノス株式会社】(計装分野)

- 大手顧客への拡販、データセンター・外資系企業へ拡販促進。外国人人財の活用、外国製中央監視システム機能の充実

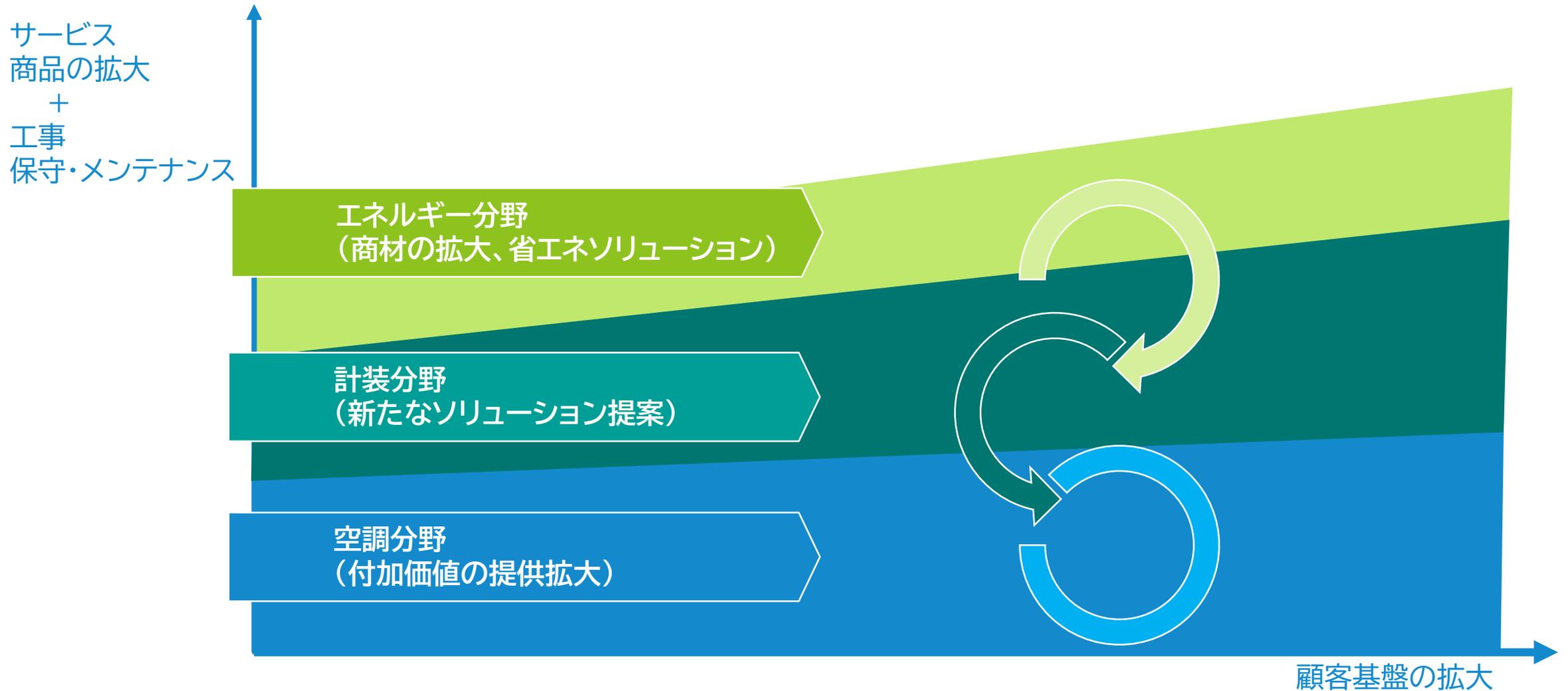
【東テック北海道株式会社】(空調・計装・エネルギー分野)

- メンテナンスに繋がる空調機器を拡販。対応力向上による客先からの信頼獲得
- 空調分野に加え、計装、エネルギー商材を拡販。3分野全てのシナジーを發揮

<トピックス>

- 日本ビルコン:保守・メンテナンス契約の受注拡大、客先ニーズへのワンストップ対応
- アイ・ビー・テクノス:外資系DC事業の拡大(DCエンジニア増強)、新規取引先拡大
- 東テック北海道:保守・メンテナンス契約の受注拡大、客先対応力強化(信頼度向上)

	日本ビルコン株式会社 (東テック100%資本)	アイ・ビー・テクノス株式会社 (東テック100%資本)	東テック北海道株式会社 (東テック100%資本)
企業概要	設備機器メンテナンス、修繕、 機器更新時のリニューアルや改造	中央監視システム、空調自動制御システム のシステムの設計、施工管理、メンテナンス	空調機器販売、エネルギー商材販売、 設備工事、計装工事、各種メンテナンス
従業員数、 売上高	682名 171億円	294名(子会社含む) 62億円(子会社含む)	143名 52億円



営業シナジー、グループ間シナジーで、事業分野をクロスした建築物全体の省エネソリューション、多商材、保守・メンテナンスのトータルソリューションを提供

4 海外事業の拡大

海外子会社

- 市場が拡大する東南アジア地域での事業拡大を現地拠点を中心に目指すとともに、積極的にM&Aを活用し業容拡大を図る
- 高く評価されているトータルソリューション力を東南アジアへ展開し、顧客ニーズに応える



<トピックス>

● ガバナンス強化、将来的に地域統括会社の設置を検討、QA社の受注は堅調

	Quantum Automation Pte. Ltd. (QA社)(東テック100%資本)	PT. Prima Totech Indonesia (PTI社)(東テック67%資本)	Totech Vietnam Solutions Co., Ltd. (TVS社)(東テック100%資本)
企業概要	シンガポールを代表するBMS(※)企業。 2022年3月、東テックグループ傘下になる	2015年12月、 インドネシアの(ジャカルタ)に設立。 空調設備の販売及びメンテナンス	2021年5月、 ベトナム(ハノイ)に設立。 空調機器販売、計装工事、メンテナンス・サービス事業

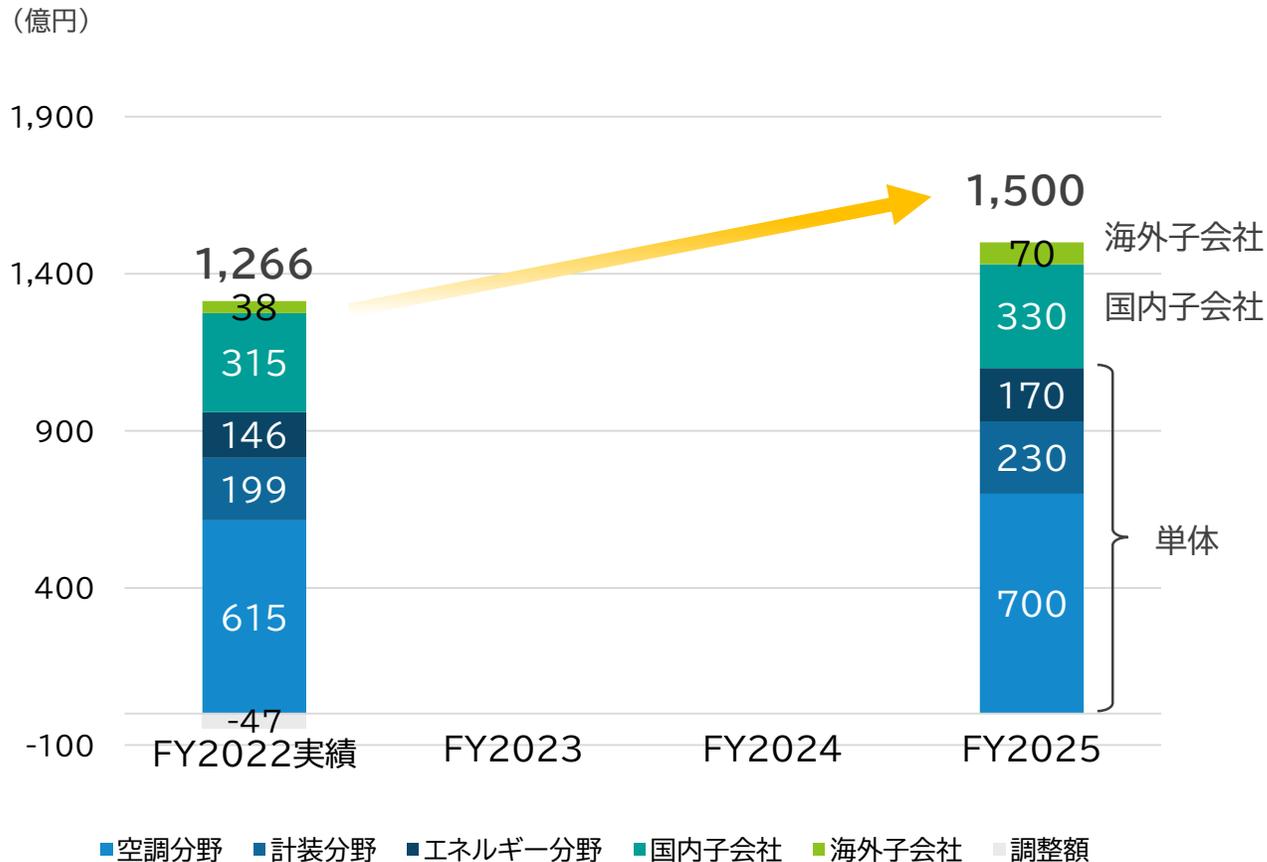
(※)BMS:Building Management System

東テックグループとして、2025年度に、売上高1,500億円、経常利益100億円を目指します。

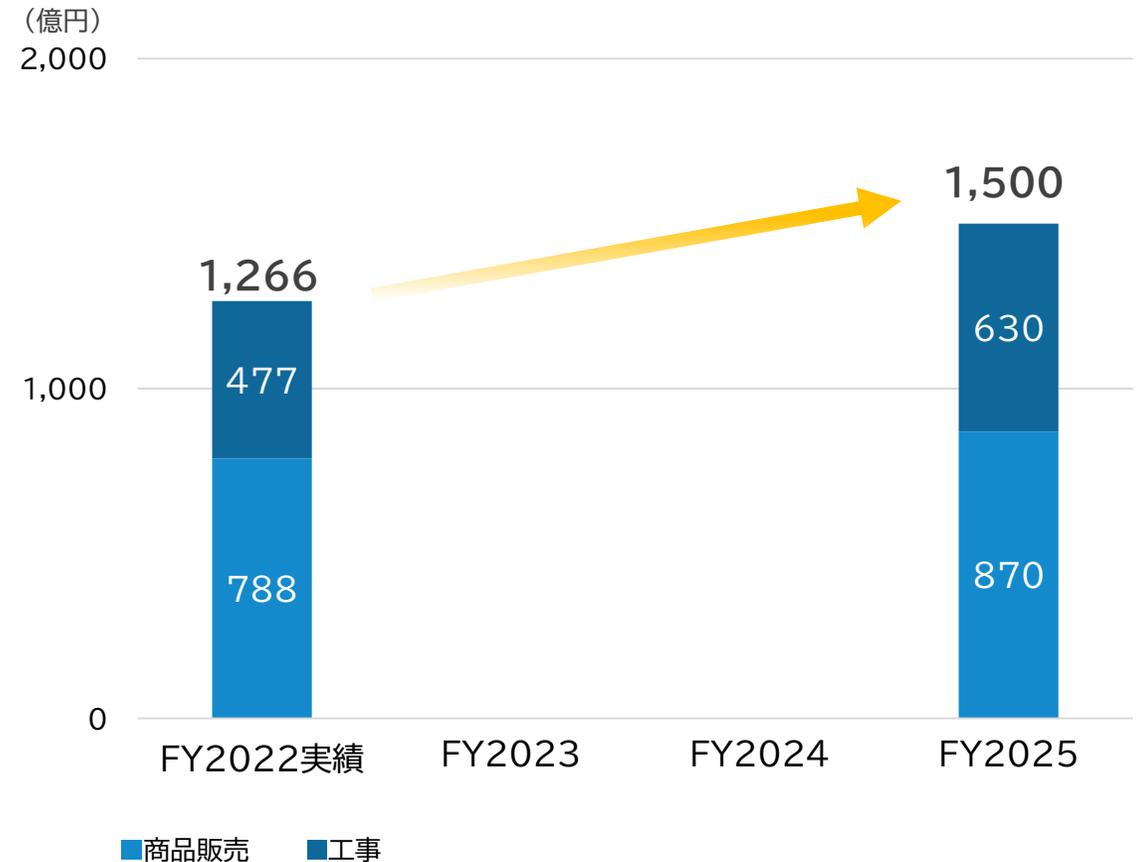
	2022年度(実績)	2025年度目標	2030年度目標
売上高	1,266億円	1,500億円	2,000億円
経常利益	81億円	100億円	150億円
経常利益率	6.5%	6.7%	7.5%
ROE	—	10%以上	10%以上

- 2025年度には、全分野で売上増進。特に海外子会社が拡大
- 工事比率上昇による収益率向上

分野別、国内子会社、海外子会社別 売上高

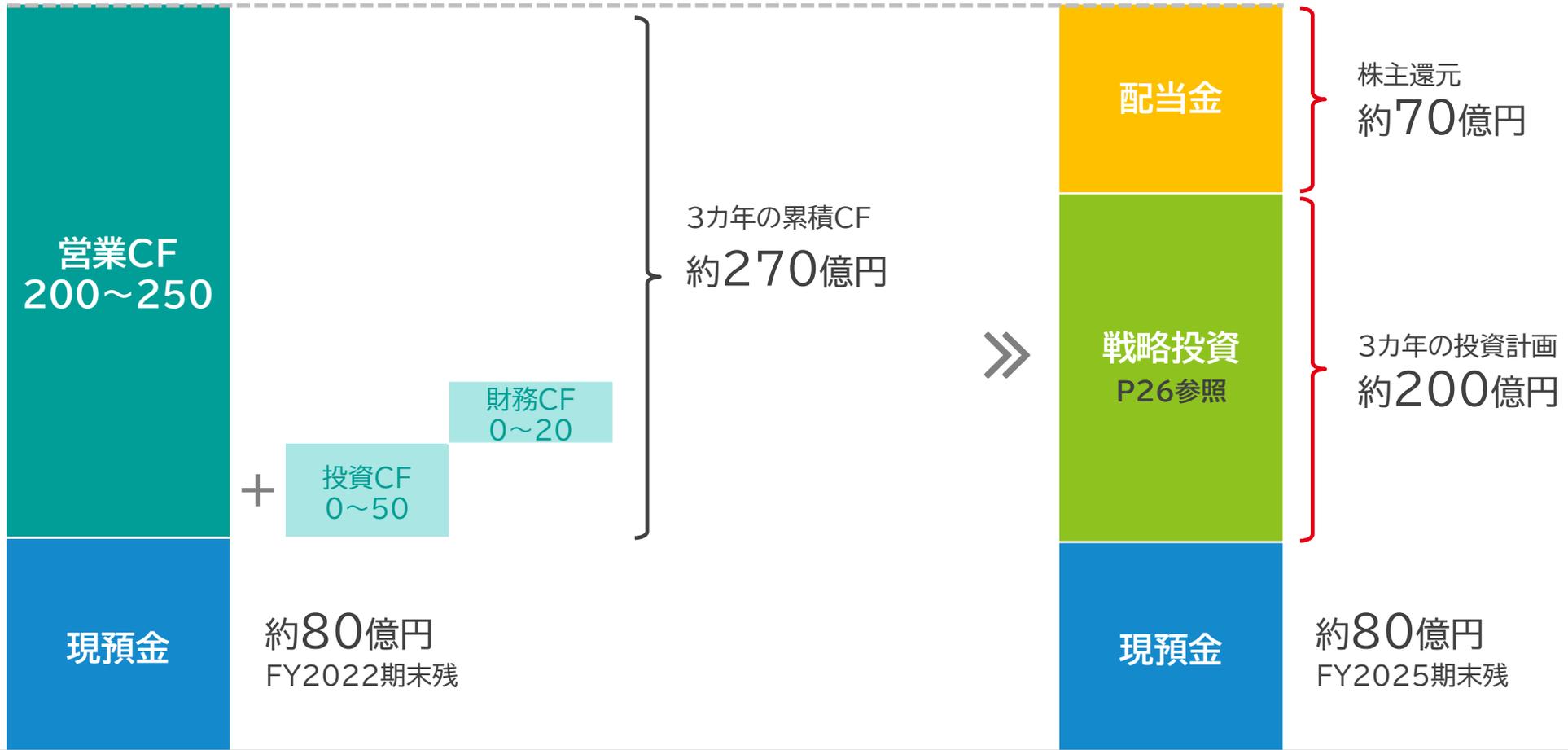


セグメント別 売上高



事業活動を通じて得たキャッシュは、積極的に株主還元と投資に回し、企業価値の向上を目指します。

2023年4月18日
中期経営計画公表時数値



戦略骨子

- 1 人財への投資
- 2 ESG経営
- 3 コア事業の強化
- 4 海外事業の拡大

ポイント

- 採用/育成/研修
- 報酬制度見直し
- 管理体制の強化/効率化
- 健康経営/働き方改革
- 拠点拡大
- M&A
- 人財・体制の強化
- M&A



投資金額

投資総額

約200億円

「持続可能な社会の実現への貢献」に向け、マテリアリティ(重要課題)を追求

マテリアリティ	アクションプラン	対応するSDGs
 <p>地球にこちよい 持続可能な脱炭素社会の実現とそこに暮らす人々の快適さの両立を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギー化の推進 ■ 再生可能エネルギーの普及 ■ 資源の再生、適切な処理 ■ 事業活動における環境負荷の低減 	
 <p>社会にこちよい レジリエントな社会を実現する安心安全で快適な空間づくりを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安心安全で高品質な空間づくり ■ 建物・設備の性能維持、長寿命化 	
 <p>人にこちよい 多様な人材が集まり活躍できる企業グループを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ あらゆる人材の活躍と生産性向上 ■ 品質・技術力の向上 ■ 安全と健康の維持向上 	
 <p>健全な経営基盤の強化 社会およびステークホルダーの皆様からの期待に応え、信頼される企業グループを目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンスの強化 ■ コンプライアンス遵守 ■ ステークホルダーとの対話 	

➡ 取り組みの成果は、当社「サステナビリティ」サイトに掲載

【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

【お問い合わせ先】

コーポレート・コミュニケーション室

TEL:03-6632-7000

MAIL:ir@totech.co.jp